

**第9回宇治市地域コミュニティ推進検討委員会**  
**発言の要旨**

日 時 平成27年1月27日(火) 16:00~18:00  
場 所 うじ安心館 3階 大会議室  
出席者 森委員長ほか委員12名

発言の要旨

\*太字部分は、提言(素案)の各項目を示す。

**Ⅱ. 地域コミュニティの現状**

**2. 活動拠点の現状**

民間集会所を活動の拠点としている町内会・自治会があることについても、触れた方がいいのではないか。

マンションの集会室など少し例示し、そうした施設でもコミュニティ活動が行われているということを実態としてもう少し書き足す。

**3. 地域コミュニティ活動サポート体制**

市の支援事業について、ここに出てこない部局・事業がある。

町内会・自治会を対象とした施策ではないが、コミュニティに密着したサポートが行われていることは事実。どこまで書くかは難しいので、収まりのいい書き方があれば。

**Ⅲ. 提言**

**前文**

この後の具体的な提言に結びつけるとすると、行政と地域コミュニティの関わりの現状を入れた方がいいのではないか。市の支援の現状も入れておいて、後に続けた方が整理されるのではないか。

提言の冒頭に、現状について委員会がどう評価しているか、もう少し従来のサポートとは違う形、あるいはもう少し踏み込んだような支援が必要な時期に来ていることを書くということ。

## **1. 町内会・自治会の重要性の啓発および加入・設立の促進**

### **(1) 町内会・自治会への加入および設立促進**

広報紙での啓発について、年1回の掲載回数を増やせないか。

回数は書きにくいですが、今の情報発信は不足しているという意見。単に加入してくださいというだけでなく、地域の取り組み内容を積極的に紹介し、情報発信や共有を強化すること。「2. 地域コミュニティ活動の担い手の育成」で情報発信を入れているが、加入促進にもキーワードとして、どれぐらいの文章量を入れるか整理しながら追加。

### **(3) 開発業者への働きかけの強化および取り組みの改善**

10～20軒程度の開発では、開発業者からの働きかけがない。地域で働きかけるが、加入してくれない。既存の町内会・自治会への加入も、業者に働きかけていただけるとありがたい。

開発規模の大小に関わらず、また、町内会・自治会の設立だけではなく、近隣町内会・自治会への紹介のようなサポートを手続きの中に入れていただくということ。

## **2. 地域コミュニティ活動の担い手の育成**

### **前段部分**

地域には、今後の活動に貢献できそうな色々なノウハウを持った方々もおられること、そうした事例もあることを記載してはどうか。

### **(1) 情報提供による地域の主体的な取り組みの促進**

情報提供だけでは、主体的な取組みを促進できないと思う。行政としても支援することが必要ではないか。活動事例がなぜうまくいっているのかの分析等、行政の関わりあい方を入れるべき。

行政も地域だけでやるべきとは言っていないということニュアンスとして入れておいた方がいい。

## **(2) 研修やセミナーなどの施策実施**

地域活動を負担に思っている人にとって、研修やセミナーに行かなければならないことが負担になるのではないか。研修やセミナーを項目として挙げるのがいいのか、交流の場を作り出すという形がいいのか。

交流するだけでなく、先進事例やノウハウを伝える研修やセミナーが内容として入っていて構わないが、タイトルとして出すのはどうか。

地域活動に参加しにくい若い世代が参加しやすいような働きかけをすとか、徐々に慣れていただけるようにするといった内容の追加を。

## **(3) 学校教育や社会教育との連携**

日本の教育プログラムには、市民教育が乏しい。地域活動やボランティアの精神があまり授業のメニューに書き込まれていない。市民として自分たち一人一人が担い手になれるという教育がない。大切な担い手であるということはもっと早い段階から伝えるべき。

子どもの頃から地域社会の役割などを学ぶことが必要であるということを書く。

## **4. 市組織の強化**

### **(1) 市の組織および連携の強化**

庁内連携組織の設置となっているが、具体的なイメージは必要ないか。

### **(2) 市の相談機能**

初めて町内会・自治会長になると些細なことがわからず、色々なことが市役所のどこに行けばいいのかわからない。それを簡単に相談できる窓口をコミセンなどに置いて欲しい。

ワンストップ窓口について、コミセンなどに設置するといった風に前向きな表現にしないと提言としては不十分に思う。専門家の派遣もいいが、アドバイザー制度のようなものも良いかもしれない。

相談機能を誰が担うかが問題であり、まだ議論が必要。ただし、身近に相談できる人がいるという仕組みが必要ということ認識として書き込むことが必要だと思う。専門家に限らず、経験者等の言葉を足しておく。

## **5. 地域連携ネットワークのあり方の検討および連携できる仕組みづくり**

### **(1) 地域連携ネットワーク構築の具体的方策の検討**

町内会・自治会は、500世帯程度がまとめやすいように思う。もっと積極的に500～600世帯程度で連合組織としてまとまらないかと提言してもいいのでは。

町内会・自治会の連合組織化の推進については、委員会として意見がまとまっている状況になく、また、宇治市は地域差がある。選択肢、キーワードとして入れるのは可能かとは思う。

### **(2) 活動拠点のあり方の検討**

提言のアイデアとして、空き教室を利用できないかということは書けないか。

既存施設の活用に小学校だけ取り上げるのは唐突ではないか。また、これ程集会所を持っている自治体がない中で、小学校を使う前に集会所の活用が必要とも考えられる。既存施設の活用と合わせて、小学校の方が若い世代が集まりやすいということならそういう選択肢はあるが、宇治市は教室開放があまり進まなかった。だからこそ接続が必要ということなら、もう少し検証が必要。検証の対象として学校も入っているという書き方はあり得るかとも思うので、事務局で検討を。

## **6. 地域コミュニティ活動支援施策のあり方**

この部分は今まで出てきた中でのまとめで、重複しているように思う。何を言わんとするのかかわからない。必要ではないのではないか。まとめ的なものに変えるべきか。

全体を貫く内容で確かにまとめになっている。分かりにくいということなので整理を。